



国立研究開発法人
水産研究・教育機構

プレスリリース

令和5年8月15日
国立研究開発法人水産研究・教育機構

水産研究・教育機構初のベンチャー企業設立 —スマート水産業を加速するアプリの活用—

ポイント

- ・ 水産研究・教育機構の研究成果を活用する機構発の第一号ベンチャー企業「Digital Fisheries Lab.」が令和5年6月22日に設立
- ・ 漁業者が漁獲情報をデジタル化して効率良く収集するアプリを活用することで、効率的な操業が可能
- ・ ICTにより生産現場と市場が双方向につながり、経済価値の高い魚の販路・消費拡大より地域産業の発展が期待され、水産業の成長産業化に貢献

【概要】

水産研究・教育機構では、「国立研究開発法人水産研究・教育機構における成果活用事業者の認定及び援助に関する規程（令和4年11月22日制定）」に基づき、研究開発成果の普及および研究活動の活性化に貢献するベンチャー企業に対し、「成果活用事業者」として施設や設備の使用、特許等の実施許諾における優遇措置等の支援を行う制度を設けています。

このたび、水産大学校の教員である松本浩文が『Digital Fisheries Lab. 合同会社』の社長となり、同制度のもと初めて水産研究・教育機構の成果活用事業者として認定され、法人登記が完了しました（会社設立日：令和5年6月22日）。Digital Fisheries Lab. は、水産研究・教育機構で開発されたアプリシステムの運用とデータ管理を中心に、ICTを積極的に活用した事業の展開を目指します。

このベンチャーの基となったアプリの開発には生研支援センターのイノベーション創出強化研究推進事業の成果も活用しております。

問い合わせ先

（研究担当者）

国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産大学校海洋生産管理学科 松本浩文
TEL 083-286-5111 / E-Mail : hmatsumoto@fish-u.ac.jp

（広報担当者）

国立研究開発法人 水産研究・教育機構 広報課
TEL 045 - 277 - 0136 / E-Mail : fra-pr@fra.go.jp

【背景】

水産資源を持続的に利用するためには、漁獲情報等を広く収集することが重要となります。また、日本の漁業は地域に密着しており、地域が発展し続けるには、生産現場（沖合）と産地市場（陸上）の連携が欠かせません。その漁獲情報を集め、デジタル化し、生産現場と産地市場の両方をつなげ、その情報からさらなる付加価値をことが求められています。

【研究成果を活用した事業内容】

Digital Fisheries Lab. で活用するアプリシステムは、デジタル化された漁獲情報等を、漁業者に負担をかけることなく効率良く収集・共有できます。このアプリシステムを生産現場および産地市場に導入して、市場のニーズや評価を生産現場にフィードバックすることで、効率的な漁船漁業の操業が可能となり、漁獲物の付加価値向上に寄与します。さらに、沖合で得られた情報を産地市場や地域で活用することで、魚価向上、販路・消費の拡大などにより地域産業の発展が期待され、水産業の成長産業化にも貢献します。

【今後の取り組み】

本アプリシステムはすでに漁業者に活用され始めており、本アプリシステムを導入した「下関おきそこ地域水産業再生委員会」は ICT により沖合底びき網の操業および市場の業務効率化を進めたことなどが認められ、水産庁が実施する令和3年度「浜の活力再生プラン優良事例表彰」において、最優秀賞である農林水産大臣賞を受賞しております。

なお、Digital Fisheries Lab. の会社所在地は山口県下関市の水産大学校内となり、今後は地域における産学連携および機構の研究成果の社会実装をより一層加速するとともに、他地域や他漁業種への事業の展開も期待されます。



Digital Fisheries Lab. 合同会社
松本浩文（社長）



アプリ画面の例

①入力(A船)



データ共有

②B船



③漁労長



④会社



漁獲情報の入力と共有

(参考情報)

ふらっとらぼ

【アグリビジネス創出フェア 2022】革命！漁業支援アプリケーション！

<https://www.youtube.com/watch?v=IwcXNxD9KwA>

水産庁 浜プラン紹介動画

【浜プラン】アンコウ水揚量日本一！最先端 ICT 技術も導入した取組紹介【下関おきそこ】

<https://www.youtube.com/watch?v=s9D0XCZiL9w>